


分野	44	防災・安全	通番 112
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	防災訓練等実施事業		会計	款	項	1,157,516	防災・安全 推進室
			一般	2	1		
事業の概要							
大規模な災害の発災時に被害を最小限にとどめるために、平成32年度までに全小学校区における、住民主体の一斉防災訓練が実施できるよう支援します。 災害時に市民と行政が協働で運営する「避難所運営委員会」を平成29年度までに1小学校区で設置し、その後、全小学校区での設置をめざします。							


平成30年度の取組							
D (取組)	指標	小学校区毎の防災訓練実施数				単位	小学校区
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	1(校区持ち回りによる全市一斉訓練の実施) (平成26年度)	目標	3	4	9	9	10
		実績	4	台風により中止	9		
<ul style="list-style-type: none"> ・10月の最終日曜日「長岡京市防災の日」である10月28日に、長岡第二中学校をメイン会場とし、9小学校区(長法寺、長岡第三、四、五、六、七、八、九、十小学校区)で同時に住民主体の避難訓練や、避難所運営訓練(避難所での居住スペース作成、ダンボールベット組立等)を実施しました。 ・地域住民が約2,400名参加しました。 						防災訓練	
							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成30年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		防災訓練参加人数	各校区の協力が得られるに伴い、参加人数は増加傾向にあります。		207
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡第二中学校をメイン会場とし、9小学校区(長法寺、長岡第三、四、五、六、七、八、九、十小学校区)で一斉訓練を実施しました。 ・各校区ごとに自主防災会、地域コミュニティなどを中心とした住民参加型の避難訓練を実施しました。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会や自主防災会、地域コミュニティ協議会等と協議の場を持つなど、ニーズを把握したうえで実践的な訓練の実施が必要です。 ・避難所運営訓練に要配慮者避難訓練等の新たな訓練メニューを加えるなど、訓練内容の多様化と防災意識の向上を図る必要があります。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に全校区で一斉に防災訓練を開催することを目指し、自治会や自主防災会、地域コミュニティ協議会等と協議の場を持ち、住民のニーズを把握したうえで実践的な訓練(要配慮及び女性の視点に立った避難所設営)を実施していきます。 ・「長岡京市防災の日」に併せて防災訓練を実施することで、防災に対する意識の定着化を図ります。 ・要配慮者に対応した避難所運営等、様々な内容の訓練の実施を各校区に促します。

分野	44	防災・安全	通番 113
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	自主防災組織強化事業		会計	款	項	725,000	防災・安全 推進室
			一般	2	1		
事業の概要							
研修会等プログラムを実施し、地域の中に防災知識と地域事情に熟知した防災リーダーを育成します。自主防災組織の充実と自主防災組織が未組織である自治会へ組織化に向けた働きかけを強化します。							


平成30年度の取組							
D (取組)	指標	自主防災組織結成数				単位	団体
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	55	56	57	58	58
	53(平成26年度)	実績	54	55	55		
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の訓練援助及び地域での研修会や出前講座等への職員派遣により、自主防災組織の活性化及び自主防災組織が未組織の自治会等に対する組織結成の促進を図りました。 ・1地域で令和元年度6月頃に自主防災会結成予定のため、結成に向けた支援を行いました。また、22の自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に対し、総額725,000円の育成補助を行いました。 ・自主防災会を対象に地域防災力向上講座を実施しました。 				出前講座			
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成30年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		—	—	
C (評価)	達成度合	達成 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に自然災害が多発したことにより、市民の防災意識が高まっており、出前講座を35回実施しました。 ・また、今年度発生した大阪北部地震や7月豪雨、台風の状況や対応、今後発生することが予想される南海トラフ地震や、近年多発する大雨への備えの重要性について啓発活動を実施しました。 	
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織のリーダーの高齢化が進んでおり、地域防災の担い手を確保することが困難な状況にあります。若年層を中心とした幅広い世代や女性の防災活動への参加を促進する必要があります。 ・災害への備えや災害時の対応等を今後も啓発していく必要があります。 	

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1:計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、行政から未組織の地域に対して、組織化へ向けての積極的な働きかけをしていきます。 ・未組織の自治会に対する各種研修会や出前講座等の機会を通じて、積極的に自主防災組織の必要性や重要性を啓発し、組織化への課題整理を行います。 ・若年層等への参加促進については、防災イベントを広報誌等で周知します。 ・今後も自治会や出前講座を通して、災害への備え等について啓発を行います。

分野	44	防災・安全	通番 114
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	災害ボランティアセンター充実事業		会計	款	項	目	6,399,000	防災・安全 推進室
			一般	2	1	10		
事業の概要								
市と災害ボランティアセンターが連携し、防災に関する研修会や人材育成を行います。 南部地域防災拠点については、備蓄倉庫の機能とともに、災害ボランティアセンターが行う事業の実施場所としても活用します。								

平成30年度の取組							
D (取組)	指標	災害ボランティアセンターと連携した研修会・講座の実施回数				単位	回
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	22(平成26年度)	目標	30	40	45	50	58
		実績	37	38	40		
<ul style="list-style-type: none"> ・長岡京市ボランティアセンターに専従職員を配置し、さまざまな方を対象とした研修会、講座を40回開催しました。研修会、講座の開催時に併せて災害ボランティアセンターへの登録案内を行いました。 ・防災訓練や出前講座、研修会において災害ボランティアセンターの周知活動を行い、地域リーダーや市民のニーズが聞きやすい関係づくりを行いました。 ・大阪北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号の際、ごみの撤去等災害支援を行いました。 					災害ボランティア講座 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成30年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—		—
C (評価)	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターの情報提供希望者が13名増加しました(計60名)。 ・災害時のボランティア活動についての理解を深め、市民の防災意識を高めました。 	
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動について身近な活動であることや、参加することで得られる満足感など、わかりやすく伝え、多くの人にアピールしていく工夫が必要です。 ・災害時に、災害ボランティアセンターと市のHPにボランティア情報を掲載していましたが、携帯やパソコンの操作が困難な高齢者等に情報が届くのに時間がかかったため、災害時のそれ以外の手段を使用した迅速な情報発信が必要です。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な市内団体と研修会、講座を開催し、多くの方に災害ボランティア活動の啓発を行い、災害を切り口とした連携強化を図ります。 ・災害ボランティアセンターの周知活動を行い、防災やボランティアに関する情報提供を行い、市民の防災意識の向上を図ります。 ・迅速な情報発信のため、ボランティア情報等を発信するメーリングリストを作成し、市民や自治会長、事業所に登録を呼びかけます。高齢者に対しては、メーリングリストに登録している自治会や福祉事業所から情報伝達されるような体制を作ります。

分野	44	防災・安全	通番 115
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり	
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	災害時要配慮者支援体制づくり		会計	款	項	2,192,653	社会福祉課
			一般	3	1		
事業の概要							
災害時にひとりで避難することが困難な人(災害時要配慮者)の把握と避難支援に向けた個別計画の策定に取り組み、災害時要配慮者に対する地域での避難支援体制の整備を進めます。							

平成30年度の取組							
D (取組)	指標	災害時要配慮者支援制度登録率 (災害時要配慮者名簿における同意名簿登録者数：全体名簿登録者数)			単位	%	
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	40.0	42.0	46.0	48.0	50.0
	38.0(平成26年度)	実績	39.1	39.1	88.2		
<p>①災害時要配慮者(=全体名簿登録者)における制度登録者(同意名簿登録者)の整備と精査 ・3年に一度の一斉調査(前年度との差異及び要配慮者の要件に当てはまる未登録者)において個別に案内するとともに、自治会回覧や広報紙掲載により広く制度を周知しました。9～11月に民生児童委員により、新規登録希望者やすでに登録している人に変化がないか訪問による調査を行いました。 ・民生児童委員から提出された情報を整理・更新し、1月に自治会長会、2月に民生児童委員に対し、更新後の最新名簿を提供しました。</p> <p>②避難支援プラン(個別計画)をすべての自治会に提供しました。</p> <p>③制度理解を進めるため、7月に居宅介護支援事業所連絡会にて制度の説明を行いました。また避難支援プラン(個別計画)作成の取り組みを進める自治会を増やすため、自治会へ出向き説明を行いました。</p>							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成30年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
C (評価)	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	<p>・災害時要配慮者の避難支援に関する情報が行政に集約されるとともに、自治会・自主防災会等において日々の見守り等にも活用されるよう、地域との情報共有ができました。</p> <p>・4つのモデル自治会が避難支援プラン(個別計画)作成の取り組みを始めたことで、登録された人の支援に必要な情報が具体的に地域で活用される段階へと進み始めました。</p> <p>・前回の一斉調査で返信がない人(3,526人)を不同意者とみなしていましたが、今年度の調査では新たに「不同意」欄を設け、返信のない人を対象から除きました。結果として災害時要配慮者の中で登録された割合が大きく上昇しました。(災害時要配慮者=同意名簿登録者+不同意者)</p>	
	課題等		<p>・一斉調査で返信がない人(6,921人)は、災害時要配慮者には含まれていませんが、その中には制度理解が難しいなど支援が必要な人に必要な情報が届いていない可能性があり、関係機関との連携・協力体制の整備が課題です。</p> <p>・避難支援プラン(個別計画)作成に取り組む自治会は比較的小規模な自治会であるため、大規模な自治会でのように取り組むを進めていくかが引き続き課題です。</p> <p>・自治会の未組織地域は組織的な働きかけが困難であり、きっかけづくりや進め方が課題です。</p>	

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<p>・災害時要配慮者支援制度の全庁的、全市的な共通認識を持つために、防災・安全推進室や福祉関係部局と協力し実質的な制度活用に向けて取組を進めます。</p> <p>・システムの整備(マニュアル完成を含む)により確実に名簿更新作業を行うとともに、対象者の掘り起しと精査を両立させます。</p> <p>・避難支援プラン(個別計画)作成の取り組み推進のため、モデル自治会の事例などをまとめ他自治会・自主防災会との情報共有を図ります。</p> <p>・災害時要配慮者に該当する人が申請されるよう個別案内以外に福祉サービスなどで支援している関係機関への制度周知活動を行い、必要な支援が必要な人に届くように広報活動を行います。</p>